⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑥ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

(7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 1 : 00 p.m. 5 April 2016

(8) Time limit for tender : 1 : 00 p.m. 19 April 2016

(9) Contact point for the notice : Tatsuya Ikeda, Senior Officer of Contracts Division, Contracts Division, Rumoi Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, Kotobuki-cho 1, Rumoi, Hokkaido, 077—8501, Japan TEL 0164—42—5831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年2月24日

支出負担行為担当官

中部地方整備局副局長　守屋　正平

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

○第46号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　77

(2)　調達等件名及び数量　船舶（大型ドラグサクション浚渫兼油回収船）「清龍丸」修理　1式

(3)　調達案件の仕様等　［主要目］寸法：L104.0m×B17.4m×D7.5m×d5.6m　総トン数：4,792ｔ　船体材質：鋼（詳細は入札説明書による。）

(4)　履行期限　平成28年12月9日

(5)　履行場所　請負者造船所

(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とし、入札書に記載された工事費金額に当該金額の８％に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった工事費金額の108分の100に相当する金額に回航費の額を加えた額を入札書に記載すること。

(7)　電子調達システムの利用

①　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

②　電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2)　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（船舶整備）」のＡ等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。また、平成28・29・30年度の一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（物品製造等）を申請している者であること。なお、契約の相手方となるためには、平成28年４月１日時点において、「役務の提供等（船舶整備）」のＡ等級に格付けされ東海・北陸地域の参加資格を有する者であること。

(3)　上記２(2)の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。

(4)　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年３月25日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

(5)　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

(6)　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（手続開始の決定を受けている者を除く。）

(7)　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から指名停止を受けていない者であること。

(8)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1)　紙入札方式による入札書及び証明書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒460—8517 名古屋市中区丸の内二丁目１番36号ＮＵＰ・フジサワ丸の内ビル　中部地方整備局総務部経理調達課契約管理係　田中　寛章　電話052—209—6317

(2)　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

国土交通省電子調達システム

https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

上記３(1)の問い合わせ先と同じ。

(3)　入札説明書の配付期間、場所及び方法　平成28年２月24日から平成28年４月15日まで上記３(1)及び当局ウェブサイト（http://www.pa.cbr.mlit.go.jp/keiyaku/index.html）及び電子調達システムにて交付する。

(4)　入札説明会の日時及び場所　平成28年３月10日及び平成28年３月11日（予定）　名古屋市港区空見町39番地地先　清龍丸船上　入札説明会へ参加を希望する者は平成28年３月８日までに上記３(1)へ申し込むこと。

(5)　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成28年３月25日16時00分

(6)　電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　平成28年４月15日16時00分

(7)　開札の日時及び場所　平成28年４月18日11時00分　名古屋市中区丸の内二丁目１番36号ＮＵＰ・フジサワ丸の内ビル中部地方整備局（丸の内庁舎）入札室

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。

(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した調達を確実に履行できることを証明するための次の調書を提出しなければならない。

１）施工実績調書

２）船舶修理施設調書

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３(2)に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、入札参加希望者は、開札日の前日までの間において当該調書に関し、当局に説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、提出する調書に虚偽の記載をした者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

(5)　契約書作成の要否　要

(6)　落札者の決定方法　本公告に示した調達を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7)　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masahira Moriya, Vice Director for General Affairs, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism